



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
コード番号 6440 URL https://www.juki.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO兼COO (氏名)清原 晃
問合せ先責任者 (役職名)コーポレートオフィサー財務経理部長 (氏名)南 大造 (TEL)042-357-2211
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	23,237	5.8	△145	—	△581	—	△833	—
2023年12月期第1四半期	21,959	△19.3	△1,190	—	△1,496	—	△1,385	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,028百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △940百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△28.22	—
2023年12月期第1四半期	△47.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	141,551	33,014	22.8
2023年12月期	139,304	32,370	22.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 32,263百万円 2023年12月期 31,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	19.3	3,900	—	2,500	—	850	—	28.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	29,874,179株	2023年12月期	29,874,179株
2024年12月期1Q	326,093株	2023年12月期	325,926株
2024年12月期1Q	29,548,164株	2023年12月期1Q	29,371,151株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国を中心に経済活動の正常化が徐々に進みつつありますが、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や米中緊張関係の継続による資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や投資活動の抑制、新興国における外貨不足など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、AI/IoT/5G/VR等技術革新の加速や、Afterコロナの市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

当社を取り巻く事業環境は、今年度の前半は中国・東南アジアにおける需要回復の遅れや新興国における外貨不足による設備投資の遅れの継続が懸念される一方で、年間ではインド以西、中南米、東欧、アフリカなどの成長する経済圏における設備投資需要の拡大が見込まれ、また新技術の活用による新たなビジネスチャンスに繋がる動きも益々活発化、具体化しています。

このような事業環境の中、当第1四半期は、米国の自動車ストライキ、ロシア・ウクライナ紛争長期化の影響などにより欧米の売上が伸び悩む一方で、インド以西等一部地域での売上が回復し始めたことなどにより、売上高は232億3千7百万円(対前年比5.8%増)となりました。

また、財務体質健全化の観点からコロナ以降の世界的な部品供給や物流の混乱を受け部品確保のため積み上がった在庫の削減に努めました。その結果、工場稼働率の低下により生産における利益面はマイナスになりましたが、在庫は前連結会計年度での55億5百万円の削減に続き当第1四半期も前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円の減少となりました。

また、厳しい事業環境への対応として、生産コストや物流費の削減、販売拠点の人員削減等のコスト構造改革を徹底するとともに、将来のスリムで高効率な事業構造を構築するため、中国における工場再編と各地域の販社の統合等を推進しております。

利益面につきましては、上記のとおり生産減の影響はありましたが、コスト構造改革で固定費を削減したことなどにより、営業損失は1億4千5百万円(前年同期は11億9千万円の損失)、経常損失は5億8千1百万円(前年同期は14億9千6百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億3千3百万円(前年同期は13億8千5百万円の損失)となりました。

第2四半期以降は、付加価値構造改革を加速し、工業用マシンでは特にインド以西を中心とするアジアでのグローバルな営業体制の強化、ノンアパレル・ニット市場での顧客拡大や値上げの浸透、産業装置では新型マウンタや拡大領域分野の強化など、付加価値の高い分野のポートフォリオ改善を図るとともに、コスト構造改革を更に深掘りし、売上・利益の挽回を図ってまいります。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器&システム事業

工業用マシンの売上高は、米国の自動車ストライキ、ロシア・ウクライナ紛争長期化の影響などにより欧米の売上が伸び悩む一方で、インド以西等一部地域での売上が回復し始めたことなどにより、縫製機器&システム事業全体の売上高は150億8百万円(対前年比11.5%増)となりました。

利益面においては、生産減の影響はありましたが、コスト構造改革で固定費を削減したことなどにより、セグメント損失(経常損失)は5億4千2百万円の損失(前年同期は12億5千9百万円の損失)となりました。

第2四半期は、特にインド以西を中心とするアジアでのグローバルな営業体制を強化し、ノンアパレル、ニット市場の顧客拡大、スマートソリューション提案等付加価値の高い事業領域の拡大を推進するとともに、コスト構造改革の更なる深掘りにより売上・利益の挽回を図ってまいります。

② 産業機器&システム事業

産業装置の売上は、欧米では前年比では売上を伸ばしましたが中国の売上が伸び悩み、全体の売上は前年比減収となりました。また、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上も、前年比低調に推移しました。この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は81億4千6百万円(対前年比3.0%減)となりました。

利益面においては、固定費の削減や円安の効果もあり、セグメント利益(経常利益)は8千4百万円(前年同期は1億2千7百万円の損失)となりました。

第2四半期は、産業装置では、グローバルな営業体制を強化することで新製品を軸としたライン提案による高速機需要の取り込みを強化するとともに、ストレージ事業等の付加価値の高い事業領域の拡大をより強力に推進し、またグループ事業ではエンジニアリング事業の受託強化により、セグメント全体の売上・利益の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が減少する一方で売上増に伴い売掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ22億4千7百万円増加して1,415億5千1百万円となりました。負債は、買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ16億4百万円増加して1,085億3千7百万円となりました。純資産は、純損失や配当金支払により利益剰余金が減少する一方で、為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加して330億1千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,199	8,134
受取手形、売掛金及び契約資産	36,169	37,151
棚卸資産	56,924	56,103
その他	2,984	3,129
貸倒引当金	△498	△534
流動資産合計	102,779	103,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,136	10,035
土地	6,317	6,317
その他(純額)	6,051	6,291
有形固定資産合計	22,505	22,645
無形固定資産		
投資その他の資産	3,107	3,412
その他	11,411	12,078
貸倒引当金	△499	△569
投資その他の資産合計	10,911	11,509
固定資産合計	36,524	37,567
資産合計	139,304	141,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,075	6,612
電子記録債務	2,735	2,460
短期借入金	63,321	63,612
未払法人税等	481	580
契約負債	791	1,239
賞与引当金	8	337
その他	7,440	7,563
流動負債合計	80,854	82,406
固定負債		
長期借入金	19,123	18,969
役員退職慰労引当金	47	49
退職給付に係る負債	5,034	5,023
その他	1,872	2,089
固定負債合計	26,079	26,131
負債合計	106,933	108,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,894	1,894
利益剰余金	8,193	6,949
自己株式	△341	△341
株主資本合計	27,791	26,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	868
為替換算調整勘定	3,066	4,740
退職給付に係る調整累計額	112	107
その他の包括利益累計額合計	3,805	5,716
非支配株主持分	773	750
純資産合計	32,370	33,014
負債純資産合計	139,304	141,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,959	23,237
売上原価	16,425	17,048
売上総利益	5,533	6,189
販売費及び一般管理費	6,724	6,335
営業損失(△)	△1,190	△145
営業外収益		
受取利息	12	46
受取配当金	55	40
貸倒引当金戻入益	0	1
持分法による投資利益	179	—
その他	180	138
営業外収益合計	428	225
営業外費用		
支払利息	337	416
為替差損	377	180
持分法による投資損失	—	48
その他	19	16
営業外費用合計	734	661
経常損失(△)	△1,496	△581
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除売却損	4	16
事業構造改革費用	—	88
災害による損失	—	6
特別損失合計	4	112
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,499	△687
法人税等	△115	170
四半期純損失(△)	△1,384	△857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△23
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,385	△833

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,384	△857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	241
為替換算調整勘定	370	1,591
退職給付に係る調整額	1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	43	57
その他の包括利益合計	443	1,886
四半期包括利益	△940	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△941	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,465	8,400	21,866	92	21,959	—	21,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	22	265	119	385	△385	—
計	13,708	8,423	22,131	212	22,344	△385	21,959
セグメント利益 又は損失(△)	△1,259	△127	△1,386	16	△1,370	△126	△1,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△126百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△111百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,008	8,146	23,155	82	23,237	—	23,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	16	219	105	324	△324	—
計	15,211	8,163	23,374	187	23,562	△324	23,237
セグメント利益 又は損失(△)	△542	84	△458	27	△430	△150	△581

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△214百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器&システム事業	1,523	4,867	2,652	1,960	2,221	239	13,465
産業機器&システム事業	3,044	1,084	2,071	1,366	752	80	8,400
その他	92	—	—	—	—	—	92
計	4,660	5,952	4,724	3,326	2,973	320	21,959

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器&システム事業	1,341	6,388	3,362	1,617	2,027	270	15,008
産業機器&システム事業	2,697	1,440	1,424	1,678	852	53	8,146
その他	82	—	—	—	—	—	82
計	4,121	7,828	4,787	3,296	2,879	324	23,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。